

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,746	202,307
営業債権	10,283,186	9,036,843
リース債権及びリース投資資産	—	992,819
有価証券	38,102	618,216
繰延税金資産	72,061	134,409
その他	294,172	221,296
貸倒引当金	△135,015	△254,707
流動資産合計	10,699,253	10,951,183
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	2,419,553	1,901,328
建物及び構築物（純額）	1,472	1,081
機械装置及び運搬具（純額）	1,965	1,517
工具器具備品（純額）	6,153	5,265
土地	0	0
建設仮勘定	35	37
有形固定資産合計	※1 2,429,181	※1 1,909,230
無形固定資産		
ソフトウェア	21,036	16,748
その他	555	254
無形固定資産合計	21,592	17,002
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 208,201	※2 242,079
繰延税金資産	8,659	11,124
その他	※2 146,338	※2 116,185
投資その他の資産合計	363,200	369,389
固定資産合計	2,813,974	2,295,622
繰延資産		
社債発行費	25,555	25,539
繰延資産合計	25,555	25,539
資産合計	13,538,783	13,272,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,145	10,234
短期借入金	1,109,021	893,798
1年以内返済予定の長期借入金	122,352	151,509
1年以内償還予定の社債	2,293,703	2,451,952
コマーシャルペーパー	2,285,344	2,389,851
未払法人税等	4,682	3,268
繰延税金負債	4,001	10,068
賞与引当金	1,713	1,561
役員賞与引当金	56	43
販売促進引当金	2,173	—
ポイント引当金	—	2,045
債務保証損失引当金	2,730	3,116
利息返還損失引当金	251	230
運用委託契約解除補償引当金	318	—
前受収益	215,599	169,728
その他	409,417	440,231
流動負債合計	6,468,513	6,527,641
固定負債		
社債	4,965,882	4,490,239
長期借入金	695,590	973,638
繰延税金負債	397,078	371,255
退職給付引当金	5,191	4,947
利息返還損失引当金	327	284
その他	164,478	199,523
固定負債合計	6,228,548	6,039,888
負債合計	12,697,062	12,567,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金	159,900	159,900
利益剰余金	653,901	609,359
株主資本合計	892,327	847,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	684	△6,251
繰延ヘッジ損益	775	1,359
為替換算調整勘定	△62,860	△147,140
評価・換算差額等合計	△61,399	△152,032
少数株主持分	10,794	9,064
純資産合計	841,721	704,815
負債純資産合計	13,538,783	13,272,345

② 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	売上高		1,545,186	
売上原価	※ 2	1,192,087	※ 2	1,012,882
売上総利益		353,098		397,805
販売費及び一般管理費	※ 1	357,954	※ 1	473,744
営業損失 (△)		△4,856		△75,939
営業外収益				
固定資産売却益		883		48
為替差益		624		—
持分法による投資利益		1,629		1,239
償却債権取立益		14,175		16,512
その他		1,715		1,349
営業外収益合計		19,028		19,149
営業外費用				
固定資産処分損		1,747		878
為替差損		—		11,289
その他		510		2,401
営業外費用合計		2,257		14,569
経常利益又は経常損失 (△)		11,913		△71,359
特別利益				
投資有価証券償還益	※ 4	2,699		—
特別利益合計		2,699		—
特別損失				
過年度損益修正損	※ 3	6,640		—
在外子会社の会計基準変更による累積的影響額		1,354		—
利息返還損失引当金繰入額		491		—
運用委託契約解除補償引当金繰入額		318		—
投資有価証券評価損		—		18,707
特別損失合計		8,803		18,707
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		5,809		△90,066
法人税、住民税及び事業税		20,103		16,239
法人税等還付額		2,683		1,328
法人税等調整額		△18,639		△51,640
法人税等合計		△1,218		△36,728
少数株主利益		1,332		13
当期純利益又は当期純損失 (△)		5,695		△53,351

③ 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	78,525	78,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,525	78,525
資本剰余金		
前期末残高	159,900	159,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	159,900	159,900
利益剰余金		
前期末残高	648,206	653,901
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	5,695	△53,351
在外子会社の会計処理統一に伴う変動	—	8,808
当期変動額合計	5,695	△44,542
当期末残高	653,901	609,359
株主資本合計		
前期末残高	886,631	892,327
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	5,695	△53,351
在外子会社の会計処理統一に伴う変動	—	8,808
当期変動額合計	5,695	△44,542
当期末残高	892,327	847,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,255	684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,571	△6,935
当期変動額合計	△5,571	△6,935
当期末残高	684	△6,251
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△344	775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,120	583
当期変動額合計	1,120	583
当期末残高	775	1,359
為替換算調整勘定		
前期末残高	43,783	△62,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106,643	△84,280
当期変動額合計	△106,643	△84,280
当期末残高	△62,860	△147,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,694	△61,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△111,094	△90,632
当期変動額合計	△111,094	△90,632
当期末残高	△61,399	△152,032
少数株主持分		
前期末残高	10,322	10,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	472	△1,730
当期変動額合計	472	△1,730
当期末残高	10,794	9,064
純資産合計		
前期末残高	946,648	841,721
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	5,695	△53,351
在外子会社の会計処理統一に伴う変動	—	8,808
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△110,622	△92,363
当期変動額合計	△104,926	△136,906
当期末残高	841,721	704,815

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 54社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、当連結会計年度より、トヨタバンク ロシア(株)、ティー アイ ビー エイチ(株)及びトヨタ インシュランス ブローカー(株)を新規設立により連結の範囲に含めることとした。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 55社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、当連結会計年度より、トヨタ ファイナンシャル サービス ベトナム(有)を新規設立により連結の範囲に含めることとした。</p>								
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ)持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 ・トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株) ・和潤企業(株) ・和運租車(株) ・トヨタ アストラ ファイナンシャル サービス(株) なお、当連結会計年度より、(株)ランザクション・メディア・ネットワークスについて、株式取得により持分法を適用した。 (ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はない。 (ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ)持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 ・トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株) ・和潤企業(株) ・和運租車(株) ・トヨタ アストラ ファイナンシャル サービス(株) (ハ) 同左 (ニ) 同左</p>								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="518 1400 941 1758"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月31日</td> <td>バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株) トヨタ ファイナンシャル サービス ハンガリー(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有) トヨタ リーシング ブラジル(株) 他合計8社</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたってこれらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	決算日	会社名	12月31日	バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株) トヨタ ファイナンシャル サービス ハンガリー(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有) トヨタ リーシング ブラジル(株) 他合計8社	<p>連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="965 1400 1388 1780"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月31日</td> <td>バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株) トヨタ ファイナンシャル サービス ハンガリー(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有) トヨタ リーシング ブラジル(株) トヨタ バンク ロシア(株) 他合計9社</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたってこれらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	決算日	会社名	12月31日	バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株) トヨタ ファイナンシャル サービス ハンガリー(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有) トヨタ リーシング ブラジル(株) トヨタ バンク ロシア(株) 他合計9社
決算日	会社名									
12月31日	バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株) トヨタ ファイナンシャル サービス ハンガリー(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有) トヨタ リーシング ブラジル(株) 他合計8社									
決算日	会社名									
12月31日	バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株) トヨタ ファイナンシャル サービス ハンガリー(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有) トヨタ リーシング ブラジル(株) トヨタ バンク ロシア(株) 他合計9社									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 在外子会社及び在外関連会社の会計処理基準に関する事項	原則として在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、所在地国の会社法及び会計処理基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。これらの国との会計処理基準の主要な差異は、米国及びその他の諸国の会計処理基準に準拠したリース会計及び「5 会計処理基準に関する事項」で述べた事項である。	原則として在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。
5 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法(海外連結子会社)により算定している)</p> <p>時価のないもの …主として総平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ …時価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社</p> <p>(a) 賃貸資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、リース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社</p> <p>(a) 賃貸資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(b) その他 主として法人税法に規定する方法と同一の定率法によっている。 (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、及びセグメント情報への影響額は軽微である。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、及びセグメント情報への影響額は軽微である。</p> <p>海外連結子会社 主として定額法によっており、リース資産の処分損失に備えるため減価償却費を追加計上している。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社 社債発行費については支出時に全額費用処理している。</p> <p>海外連結子会社 社債発行費は社債の償還期限にわたり均等償却している。</p>	<p>(b) その他 主として法人税法に規定する方法と同一の定率法によっている。</p> <p>海外連結子会社 主として定額法によっており、賃貸資産の処分損失に備えるため減価償却費を追加計上している。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>海外連結子会社 社債発行費は主として社債の償還期限にわたり均等償却している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。 この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行の可能性及び、その結果としての保証履行に伴う求償債権に対する回収不能額を過去の実績率により見積もり、計上している。</p> <p>②賞与引当金 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支出に備えるために、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応分について計上している。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する金額を計上している。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑤販売促進引当金 クレジットカード事業を営む国内連結子会社は、その特定会員のカード利用に伴うポイント還元費用の負担に備えるため、当該子会社所定の基準により将来使用されると見込まれる金額を計上している。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>⑥債務保証損失引当金 保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の実績率により見積り、計上している。</p> <p>⑦利息返還損失引当金 将来の利息返還による損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮し、当連結会計年度末における将来返還見込額を計上している。 (追加情報) 「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表され、トヨタファイナンス(株)についてその重要性が増したことから、当連結会計年度より利息返還損失引当金を流動負債および固定負債として計上している。これにより税金等調整前当期純利益が491百万円減少している。</p> <p>⑧運用委託契約解除補償引当金 基幹システムの運用委託契約の解除に伴う残存期間に発生する補償金の支払いに備えるため、解除補償見込額を計上している。</p> <p>(ホ)重要な収益及び費用の計上基準 —————</p>	<p>⑥債務保証損失引当金 同左</p> <p>⑦利息返還損失引当金 将来の利息返還による損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮し、当連結会計年度末における将来返還見込額を計上している。</p> <p>⑧運用委託契約解除補償引当金 —————</p> <p>(ホ)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①ファイナンス・リース 国内連結子会社 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。 海外連結子会社 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。</p> <p>②オペレーティング・リース リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。</p> <p>③融資 主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(へ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(ト)重要なリース取引の処理方法 国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(チ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 国内連結子会社は繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。米国連結子会社については公正価値ヘッジ処理によっている。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、インデックスノートスワップ ヘッジ対象…借入金、営業債権及び社債 ③ヘッジ方針 資金調達及び営業債権に係る金利及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ・事前テスト 比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法 ・事後テスト 比率分析</p> <p>(リ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(ヌ)当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p>	<p>(へ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ト)重要なリース取引の処理方法 —————</p> <p>(チ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(リ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ヌ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。	同左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、重要性のないものについては発生した連結会計年度に償却することとしている。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(在外子会社の会計基準変更及び当該変更による当期首の累積的影響額並びに利息返還損失引当金繰入額の会計処理に関する取り扱い)</p> <p>カナダ及びニュージーランドの連結子会社において、現地会計基準の改正に伴い、当連結会計年度より金融商品に関する新しい会計基準が適用され、主として従来デリバティブを償却原価等にて評価する方法によっていたが、時価評価する方法へ変更された。</p> <p>これにより、従来の方と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,782百万円増加している。</p> <p>また、上記在外子会社の会計基準変更による当期首の累積的影響額、及び国内連結子会社の利息返還損失引当金繰入額は、当中間連結会計期間において営業外損益に計上していたが、下半期での利益水準の低下により重要性が高まったことにより、当連結会計年度では特別損失に計上することとした。</p> <p>このため、当中間連結会計期間においては、変更後の方法と比較して経常利益が2,196百万円少なく計上されているが、営業利益、税金等調整前中間純利益に与える影響はない。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>国内連結子会社において、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、貸手側においては、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額総額をリース期間中の各期に定額で配分している。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ3,427百万円増加している。</p> <p>また、借手側においては、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、転リースを除き、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。これによる損益への影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ4,763百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度は「営業債権」に含めて表示していたファイナンス・リース債権を、当連結会計年度より「リース債権及びリース投資資産」として区分掲記している。</p> <p>また、前連結会計年度において流動負債に表示していた「販売促進引当金」を、当連結会計年度より「ポイント引当金」として表示している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 831,497百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 716,614百万円
※2 関連会社に対するものは、次のとおりである。	※2 関連会社に対するものは、次のとおりである。
投資有価証券(株式) 12,378百万円	投資有価証券(株式) 9,859百万円
（うち、共同支配企業に 対する投資の金額） 7,106百万円	（うち、共同支配企業に 対する投資の金額） 5,059百万円
投資その他の資産その他 (出資金) 2,847百万円	投資その他の資産その他 (出資金) 2,918百万円
（うち、共同支配企業に 対する投資の金額） 2,847百万円	（うち、共同支配企業に 対する投資の金額） 2,918百万円
3 保証債務	3 保証債務
トヨタ販売店及びレンタリース店が一般顧客に割 賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売 店及びレンタリース店に対して保証業務として債務 保証を行っている。	トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に 割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販 売店及びレンタリース店等に対して保証業務として 債務保証を行っている。
また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行 った資金調達に対し、債務保証を行っている。	また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行 った資金調達に対し、債務保証を行っている。
連結子会社の営業上の債務保証 1,654,210百万円	連結子会社の営業上の債務保証 1,770,118百万円
トヨタ モーター マニュファクチャリング 17,005百万円	トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株) 22,673百万円
フランス(株)	
その他 35,677百万円	その他 27,658百万円
計 1,706,892百万円	計 1,820,450百万円
4 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出 未実行残高 4,306,719百万円	4 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出 未実行残高 4,175,462百万円
なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の 条件としているものが含まれているため、必ずしも 全額が貸出実行されるものではない。	なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の 条件としているものが含まれているため、必ずしも 全額が貸出実行されるものではない。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="217 376 775 539"> <tr> <td>従業員給与・手当</td> <td>57,283百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>124,072百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,479百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,668百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td>1,924百万円</td> </tr> </table> <p>※2 売上原価には、デリバティブ関連損益が120,918百万円(損)含まれている。</p> <p>※3 過年度損益修正損は、米国の連結子会社がデリバティブ取引のヘッジ会計に係る会計処理を修正したことによる期首剰余金修正額である。</p> <p>※4 投資有価証券償還益は、Visa Inc. (classA)株式がニューヨーク証券取引所に上場したことにより、国内連結子会社が保有するVisa Inc. (classC)株式の一部が償還されたことに伴う償還益である。</p>	従業員給与・手当	57,283百万円	貸倒引当金繰入額	124,072百万円	退職給付費用	4,479百万円	賞与引当金繰入額	1,668百万円	販売促進引当金繰入額	1,924百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="847 376 1402 539"> <tr> <td>従業員給与・手当</td> <td>60,306百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>249,781百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,273百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,625百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>1,880百万円</td> </tr> </table> <p>※2 売上原価には、デリバティブ関連損益が33,304百万円(損)含まれている。</p> <p>※3 —————</p> <p>※4 —————</p>	従業員給与・手当	60,306百万円	貸倒引当金繰入額	249,781百万円	退職給付費用	3,273百万円	賞与引当金繰入額	1,625百万円	ポイント引当金繰入額	1,880百万円
従業員給与・手当	57,283百万円																				
貸倒引当金繰入額	124,072百万円																				
退職給付費用	4,479百万円																				
賞与引当金繰入額	1,668百万円																				
販売促進引当金繰入額	1,924百万円																				
従業員給与・手当	60,306百万円																				
貸倒引当金繰入額	249,781百万円																				
退職給付費用	3,273百万円																				
賞与引当金繰入額	1,625百万円																				
ポイント引当金繰入額	1,880百万円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">16,272</td> <td style="text-align: center;">5,223</td> <td style="text-align: center;">11,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,074百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,975百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,049百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,881百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,881百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,807百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,558百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,366百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	16,272	5,223	11,049	1年内	3,074百万円	1年超	7,975百万円	合計	11,049百万円	支払リース料	2,881百万円	減価償却費相当額	2,881百万円	1年内	2,807百万円	1年超	8,558百万円	合計	11,366百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">679</td> <td style="text-align: center;">503</td> <td style="text-align: center;">176</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,008百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,822百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,830百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	679	503	176	1年内	95百万円	1年超	80百万円	合計	176百万円	支払リース料	208百万円	減価償却費相当額	208百万円	1年内	4,008百万円	1年超	12,822百万円	合計	16,830百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具器具備品	16,272	5,223	11,049																																														
1年内	3,074百万円																																																
1年超	7,975百万円																																																
合計	11,049百万円																																																
支払リース料	2,881百万円																																																
減価償却費相当額	2,881百万円																																																
1年内	2,807百万円																																																
1年超	8,558百万円																																																
合計	11,366百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具器具備品	679	503	176																																														
1年内	95百万円																																																
1年超	80百万円																																																
合計	176百万円																																																
支払リース料	208百万円																																																
減価償却費相当額	208百万円																																																
1年内	4,008百万円																																																
1年超	12,822百万円																																																
合計	16,830百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																					
<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">243,404</td> <td style="text-align: center;">118,943</td> <td style="text-align: center;">124,461</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">8,239</td> <td style="text-align: center;">5,762</td> <td style="text-align: center;">2,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,496百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">94,194百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,691百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">47,772百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,026百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	賃貸資産	243,404	118,943	124,461	ソフトウェア	8,239	5,762	2,477	1年内	45,496百万円	1年超	94,194百万円	合計	139,691百万円	受取リース料	47,772百万円	減価償却費	37,235百万円	受取利息相当額	5,026百万円	<p>3 ファイナンス・リース取引(貸手側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳 流動資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">641,507百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">237,142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△96,747百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781,901百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p style="text-align: center;">流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">94,374</td> <td style="text-align: center;">238,758</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: center;">70,484</td> <td style="text-align: center;">171,286</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: center;">41,043</td> <td style="text-align: center;">146,301</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: center;">20,128</td> <td style="text-align: center;">57,689</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: center;">7,624</td> <td style="text-align: center;">17,930</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">1,174</td> <td style="text-align: center;">9,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 国内連結子会社において、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額総額をリース期間中の各期に定額で配分している。このため、リース取引開始前に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純損失が3,685百万円多く計上されている。</p>	リース料債権部分	641,507百万円	見積残存価額部分	237,142百万円	受取利息相当額	△96,747百万円	合計	781,901百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	94,374	238,758	1年超 2年以内	70,484	171,286	2年超 3年以内	41,043	146,301	3年超 4年以内	20,128	57,689	4年超 5年以内	7,624	17,930	5年超	1,174	9,539
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																			
賃貸資産	243,404	118,943	124,461																																																			
ソフトウェア	8,239	5,762	2,477																																																			
1年内	45,496百万円																																																					
1年超	94,194百万円																																																					
合計	139,691百万円																																																					
受取リース料	47,772百万円																																																					
減価償却費	37,235百万円																																																					
受取利息相当額	5,026百万円																																																					
リース料債権部分	641,507百万円																																																					
見積残存価額部分	237,142百万円																																																					
受取利息相当額	△96,747百万円																																																					
合計	781,901百万円																																																					
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																				
1年以内	94,374	238,758																																																				
1年超 2年以内	70,484	171,286																																																				
2年超 3年以内	41,043	146,301																																																				
3年超 4年以内	20,128	57,689																																																				
4年超 5年以内	7,624	17,930																																																				
5年超	1,174	9,539																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>4 オペレーティング・リース取引(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">483,255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">560,841百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,044,097百万円</td> </tr> </table>	1年内	483,255百万円	1年超	560,841百万円	合計	1,044,097百万円	<p>4 オペレーティング・リース取引(貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">407,484百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">407,353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">814,837百万円</td> </tr> </table> <p>5 転リース取引</p> <p>転リース取引にかかる債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,141百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,573百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,568百万円</td> </tr> </table>	1年内	407,484百万円	1年超	407,353百万円	合計	814,837百万円	流動資産	9,141百万円	流動負債	2,573百万円	固定負債	6,568百万円
1年内	483,255百万円																		
1年超	560,841百万円																		
合計	1,044,097百万円																		
1年内	407,484百万円																		
1年超	407,353百万円																		
合計	814,837百万円																		
流動資産	9,141百万円																		
流動負債	2,573百万円																		
固定負債	6,568百万円																		

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)				
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)				
①株式	32,692	33,463	770	
②債券				
国債・地方債	10,578	10,914	336	
社債その他	53,064	54,805	1,741	
③その他	12,146	13,010	863	
小計	108,482	112,193	3,711	
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)				
①株式	500	459	△40	
②債券				
国債・地方債	1,021	1,021	—	
社債その他	104,855	102,554	△2,300	
③その他	14,722	14,462	△260	
小計	121,099	118,497	△2,602	
合計	229,581	230,691	1,109	
2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)		
141,567	9,370	1,293		
3 その他有価証券のうち満期があるものに関する今後の償還予定額 (平成20年3月31日)				
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
国債・地方債等	200	6,893	2,184	2,188
社債	20,115	39,054	13,502	32,974
その他	—	—	—	—
②その他	3,111	10,588	—	—
合計	23,428	56,536	15,687	35,162

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	8	390	381
②債券			
国債・地方債	17,946	18,458	511
社債その他	318	323	4
③その他	11,844	13,351	1,506
小計	30,118	32,523	2,404
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	24,147	23,599	△548
②債券			
国債・地方債	1,944	1,944	—
社債その他	51,703	49,941	△1,761
③その他	739,922	731,724	△8,197
小計	817,718	807,210	△10,508
合計	847,837	839,733	△8,103

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	8,116
合計	8,116

4 その他有価証券のうち満期があるものに関する今後の償還予定額
(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
国債・地方債等	2,038	2,635	4,255	11,362
社債	—	39,771	2,978	12,625
その他	—	—	—	—
②その他	17	6,017	409	—
合計	2,055	48,425	7,644	23,988

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について18,707百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及びインデックスノットスワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 リスクヘッジを目的としており、トレーディング目的での取引は行っていない。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引及び通貨スワップ取引は、主に外国通貨建の負債及び営業債権についてあらかじめ決められた条件で決済する目的で利用しており、金利スワップ取引及び金利オプション取引は、市場金利の変動リスクを回避するために利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引、通貨スワップ取引、インデックスノットスワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引、金利オプション取引、通貨スワップ取引及びインデックスノットスワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、当企業集団の取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散しており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度等について定めた社内ルールに従い、資金担当部門が承認権限者の承認を得て行っている。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引自体における名目的な契約額又は取引決済上の計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスク又は信用リスクの量を表すものではない。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建	77,141	—	76,677	463	38,226	—	37,887	338
	買建	283,622	—	288,092	4,470	285,131	—	281,321	△3,809
	通貨スワップ取引								
	支払米ドル 受取スイスフラン	331,239	295,006	81,604	81,604	439,400	403,196	39,139	39,139
	支払米ドル受取ユーロ	318,097	318,097	88,507	88,507	1,034,425	826,020	40,362	40,362
	支払米ドル受取日本円	381,668	235,164	57,202	57,202	394,774	374,336	32,403	32,403
	支払米ドル受取英ポンド	281,037	188,087	22,538	22,538	194,214	158,949	△35,933	△35,933
	支払米ドル受取豪ドル	348,310	348,310	32,176	32,176	407,465	227,145	△42,444	△42,444
	その他	1,055,159	705,807	12,322	12,322	1,239,534	822,908	△3,000	△3,000
合計	3,076,276	2,090,474	659,121	299,285	4,033,171	2,812,557	349,735	27,055	

前連結会計年度

1 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引も含めて記載している。

当連結会計年度

1 時価の算定方法

同左

- 2 同左

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	3,242,657	2,541,225	77,616	77,616	2,474,272	1,754,031	91,812	91,812
	受取変動・支払固定	6,799,203	4,460,125	△157,623	△157,623	6,658,223	4,397,452	△199,653	△199,653
	受取変動・支払変動	1,011,627	366,767	△665	△665	1,056,494	308,789	△211	△211
	オプション取引								
	買建キャップ	45,676	29,133	312	312	25,678	7,194	20	20
その他	—	—	—	—	21,119	12,671	△556	△556	
合計	11,099,164	7,397,250	△80,360	△80,360	10,235,788	6,480,139	△108,587	△108,587	

前連結会計年度

1 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引も含めて記載している。

当連結会計年度

1 時価の算定方法

同左

- 2 同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社は、退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当している。また、一部の海外子会社は確定給付型の制度を設けており、他の一部の海外子会社は確定拠出型の制度を設けている。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	133,292百万円	111,914百万円
年金財政計算上の給付債務の額	130,634百万円	126,436百万円
差引額	2,657百万円	△14,521百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	24.9%
当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	25.6%

(3) 補足説明

上記(1)の当連結会計年度における差引額の主な要因は、年金資産の実際運用損失等によるものである。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	△8,942百万円	△7,215百万円
ロ 年金資産	3,780百万円	2,586百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,162百万円	△4,628百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円	一百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	14百万円	△330百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	18百万円	11百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△5,128百万円	△4,947百万円
チ 前払年金費用	△62百万円	一百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△5,191百万円	△4,947百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 勤務費用	4,230百万円	2,926百万円
ロ 利息費用	423百万円	371百万円
ハ 期待運用収益	△282百万円	△242百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円	一百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	38百万円	12百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	24百万円	38百万円
ト その他	45百万円	166百万円
チ 退職給付費用	4,479百万円	3,273百万円

(注) 退職給付費用には、複数事業主制度に関するものが含まれている。

「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 退職給付見込み額の期間配分方法	主として勤務期間基準	同左
ロ 割引率	2.0%~6.4%	2.0%~8.3%
ハ 期待運用収益率	7.0%~7.3%	6.8%~7.3%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り、発生年度から費用処 理することとしている。)	15~16年 (同左)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	13年~16年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして いる。)	13年~16年 (同左)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	47,132百万円	93,542百万円
残価損引当金	10,394百万円	19,517百万円
税務上の繰越欠損金	27,777百万円	126,524百万円
リース取得手数料	6,341百万円	6,617百万円
その他	18,446百万円	11,823百万円
繰延税金資産小計	110,093百万円	258,025百万円
評価性引当金	△3,447百万円	△4,311百万円
繰延税金資産合計	106,645百万円	253,714百万円
繰延税金負債		
償却資産	△379,165百万円	△481,210百万円
その他	△47,839百万円	△8,293百万円
繰延税金負債合計	△427,005百万円	△489,504百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△320,359百万円	△235,790百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.0%	
(調整)		税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。
在外子会社税率差異	△71.5%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.8%	
その他	△2.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△21.0%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	販売金融 (百万円)	その他の 金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,484,164	60,199	821	1,545,186	—	1,545,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	482	239	17	738	△738	—
計	1,484,646	60,439	838	1,545,924	△738	1,545,186
営業費用	1,483,366	66,627	708	1,550,703	△660	1,550,042
営業利益又は営業損失 (△)	1,279	△6,188	130	△4,778	△78	△4,856
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	13,168,982	395,444	717	13,565,144	△26,360	13,538,783
減価償却費	503,405	2,234	6	505,646	151	505,797
資本的支出	1,209,979	2,376	3	1,212,359	144	1,212,504

- (注) 1 事業区分は、事業の内容を考慮して区分している。
2 各事業の主な内容
(1) 販売金融・・・リース取引、割賦金融、卸売金融、保険仲介等
(2) その他の金融・・・クレジットカード事業、証券業等
(3) その他・・・事務代行、人材派遣等
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,981百万円であり、その主なものは、当社の関係会社株式等である。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結会社は、リース取引、割賦金融、卸売金融、保険仲介等の「販売金融事業」以外に、一部でクレジットカード事業、証券業等の「その他の金融事業」を営んでいるが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高(営業収益)の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「販売金融事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	164,054	1,069,119	175,832	136,179	1,545,186	—	1,545,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,615	117	853	92	10,679	△10,679	—
計	173,670	1,069,237	176,685	136,271	1,555,865	△10,679	1,545,186
営業費用	161,204	1,118,110	163,264	114,390	1,556,969	△6,927	1,550,042
営業利益又は営業損失 (△)	12,465	△48,873	13,421	21,881	△1,104	△3,751	△4,856
II 資産	1,796,510	8,829,165	1,595,383	1,373,425	13,594,484	△55,700	13,538,783

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

 北米……………米国、カナダ

 欧州……………ドイツ、英国

 その他……………タイ、オーストラリア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,981百万円であり、その主なものは、当社の関係会社株式等である。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	165,965	999,966	103,349	141,406	1,410,688	—	1,410,688
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,102	116	1,007	73	8,298	△8,298	—
計	173,067	1,000,082	104,357	141,479	1,418,986	△8,298	1,410,688
営業費用	163,636	1,097,616	110,392	122,937	1,494,582	△7,954	1,486,627
営業利益又は営業損失 (△)	9,430	△97,533	△6,035	18,542	△75,595	△343	△75,939
II 資産	1,824,381	8,973,470	1,227,184	1,311,665	13,336,701	△64,355	13,272,345

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、英国

その他……………タイ、オーストラリア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,092百万円であり、その主なものは、当社の関係会社株式等である。

4 会計方針の変更

(当連結会計年度)

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、国内連結子会社において当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で3,427百万円減少している。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「北米」で5,312百万円減少、「欧州」で8,303百万円増加、営業利益が「その他」で1,772百万円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,069,237	176,685	136,271	1,382,194
II 連結売上高(百万円)				1,545,186
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	69.2	11.4	8.8	89.5

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。
 北米……………米国、カナダ
 欧州……………ドイツ、英国
 その他……………タイ、オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,000,082	104,357	141,479	1,245,919
II 連結売上高(百万円)				1,410,688
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	70.9	7.4	10.0	88.3

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。
 北米……………米国、カナダ
 欧州……………ドイツ、英国
 その他……………タイ、オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
記載すべき重要なものはない。
- (2) 役員及び個人主要株主等
記載すべき重要なものはない。
- (3) 子会社等
記載すべき重要なものはない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、トヨタファイナンシャルサービス株式会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されている。

1 関連当事者との取引

- (1) トヨタファイナンシャルサービス株式会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはない。

- (2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造・販売	被所有 直接 100	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	△5,900	短期借入金	211,300
							資金の借入	18,099	1年以内返済 予定の長期借入金	28,266
							資金の借入	△2,878	長期借入金	39,399
							支払利息	2,354	—	—

- (イ) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはない。

(ウ) トヨタファイナンシャルサービス株式会社と同一の親会社を持つ会社等及び
トヨタファイナンシャルサービス株式会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	トヨタアド ミニスタ (株)	東京都 港区	15,625	不動産業 情報処理サ ービス	—	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	187	営業 債権	190,567

(エ) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	ジョージ E. ボースト	—	—	当社取締役	—	住宅ローン の貸付	住宅ローン の貸付	△7	営業 債権	115

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。
2. マイナスの取引金額は貸付資金又は借入資金の返済額である。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場金利等を勘案して決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トヨタ自動車(株) (東京、名古屋、大阪、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドンの
各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 529,084円61銭	1株当たり純資産額 443,012円84銭
1株当たり当期純利益金額 3,626円59銭	1株当たり当期純損失金額 33,970円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行していないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	841,721	704,815
普通株式に係る純資産額(百万円)	830,927	695,751
差額の内訳(百万円) 少数株主持分	10,794	9,064
普通株式の発行済株式数(株)	1,570,500	1,570,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	5,695	△53,351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	5,695	△53,351
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 当社は、平成20年4月22日開催の当社取締役会において、下記内容の株式を取得することを決議した。</p> <p>(1) 取得株式：株式会社ジェーシービー普通株式</p> <p>(2) 取得株式数：231,900株</p> <p>(3) 取得金額：8,116百万円</p> <p>(4) 取得後の議決権比率：5.19%</p> <p>(5) 取得対象会社の主な事業内容： クレジットカード業務</p> <p>2 平成20年4月30日に実施した親会社からの借入金を株式取得資金として充当している。</p>	—

④ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
トヨタファイ ナンス(株)	普通社債 (注) 1	2003年～ 2008年	809, 862	749, 873 (99, 996)	0.34 ～ 2.07	なし	2008年 ～ 2020年
	ミディアムターム ノート (注) 1	2005年	1, 000	-	0.32	なし	2008年
海外子会社	普通社債 (注) 1 (注) 2 (注) 3	1998年～ 2009年	965, 296 [3, 547百万 米ドル 3, 646百万 スイス・フラン 28, 900百万 タイ・バーツ 253百万 ボリバル・フェルテ]	857, 882 (190, 573) [2, 500百万 米ドル 3, 650百万 スイス・フラン 28, 100百万 タイ・バーツ 452百万 ボリバル・フェルテ 1, 500百万 フィリピン・ペソ 863百万 加ドル]	0.75 ～ 19.42	なし	2008年 ～ 2016年
	ミディアムターム ノート (注) 1 (注) 2 (注) 4	1998年～ 2009年	5, 483, 426 [26, 006百万 米ドル 8, 293百万 豪ドル 4, 262百万 ニュージーランド・ ドル 1, 626百万 英ポンド 641百万 加ドル 100百万 シンガポール・ドル 753百万 香港ドル 3, 147百万 ユーロ 4, 805百万 メキシコ・ペソ 17, 631百万 アイスランド・ クローネ 400百万 マレーシア・ リングギット 216百万 ニュー・トルコ・ リラ 975百万 ノルウェー・クローネ 3, 534百万 南アフリカ・ランド 13百万 スイス・フラン 13百万 スウェーデン・ クローネ 56百万 ブラジル・リアル]	5, 334, 436 (2, 161, 382) [24, 084百万 米ドル 7, 856百万 豪ドル 6, 926百万 ニュージーランド・ ドル 1, 613百万 英ポンド 1, 490百万 加ドル 1, 552百万 香港ドル 8, 769百万 ユーロ 4, 450百万 メキシコ・ペソ 3, 000百万 アイスランド・ クローネ 300百万 マレーシア・ リングギット 75百万 ニュー・トルコ・ リラ 1, 000百万 ノルウェー・クローネ 6, 694百万 南アフリカ・ランド 14百万 スイス・フラン 500百万 スウェーデン・ クローネ 500百万 ブラジル・リアル]	0.00 ～ 17.47	なし	2008年 ～ 2047年
合計	—	—	7, 259, 585	6, 942, 191 (2, 451, 952)	—	—	—

- (注) 1 1年以内に償還が予定される金額を()内に付記している。
- 2 外国において発行された社債及びミディアムタームノートについて外貨建てによる金額を[]内に付記している。
- 3 海外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ リーシング タイランド(株)、トヨタ サービス デ ベネズエラ(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス コリア(株)の発行しているものを集約している。
- 4 海外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ モーター ファイナンス (ネザールズ)(株)、トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)、トヨタ ファイナンス ニュージーランド(株)、トヨタ クレジットバンク(有)、トヨタ キャピタル マレーシア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)の発行しているものを集約している。
- 5 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,451,952	1,243,814	1,419,067	399,130	286,095

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,109,021	893,798	2.35	—
1年以内に返済予定の長期借入金	122,352	151,509	2.84	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	2,611	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	695,590	973,638	2.91	2010年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	6,655	—	2010年～2020年
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	2,285,344	2,389,851	1.47	—
合計	4,212,309	4,418,065	—	—

- (注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率および残高より加重平均した利率である。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済額予定は、次の通りである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	244,999	338,188	70,081	157,645
リース債務	2,258	1,667	1,283	607

(2) 【その他】

該当事項はない。